

2027年2月期 第1四半期

## 決算説明資料

2026年7月10日

## 古野電気株式会社

### 注意事項：

本資料に記載されている内容は、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのためさまざまな要素により、記載された見通しと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、当資料の数値表記は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率その他の数値は、四捨五入により表示しております。

## ◆ 売上：増収

- 舶用事業では主に中国市場全般における機器の販売が継続して増加
- 産業用事業ではITS・GNSSおよび防衛装備品の売上が拡大

## ◆ 利益：増益

- 全事業の売上拡大により粗利が大幅増加し、増益を牽引
- 人財・成長投資により販管費は増加も、粗利増で吸収

## ◆ 業績予想

- 第1四半期は想定を上回る進捗となり、期初の通期業績予想を上回る水準で推移
- 需要環境は概ね想定どおりに推移しており、上振れ余地を認識する一方、中東情勢や半導体メモリーを中心とした部材需給ひっ迫が継続していることから、現時点では通期業績予想を据え置き
- これは下期業績の悪化を見込むものではなく、部材調達環境の不確実性を織り込んだ現時点での慎重な見通し

※ 為替感応度（2026年2月期実績値）

【ドル】売上高：1.4億円、営業利益：0.9億円

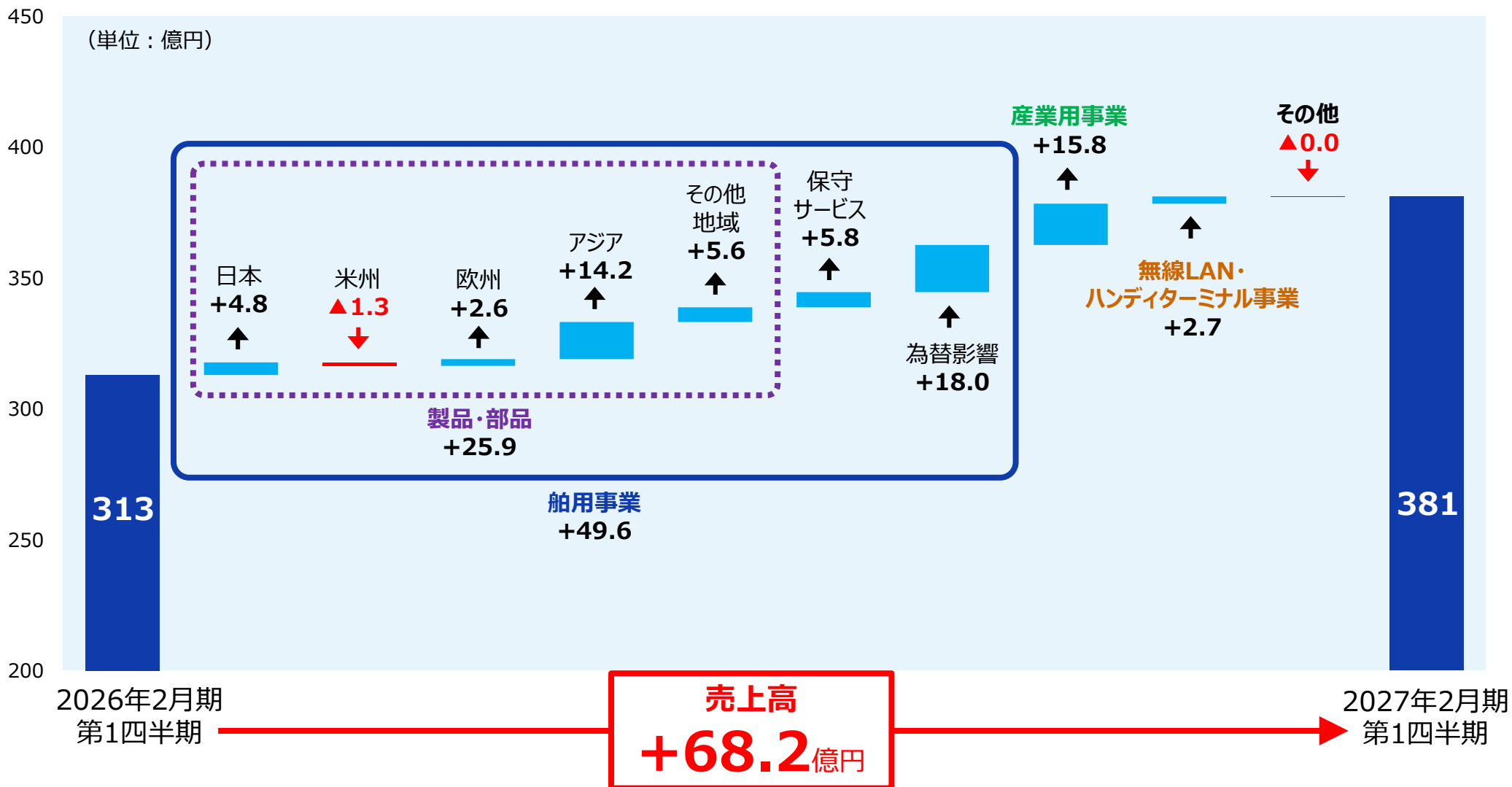
【ユーロ】売上高：2.7億円、営業利益：1.3億円

舶用事業の好調な需要環境に加えて、産業用事業でも特に防衛装備品の売上が大きく増加。  
人財・成長投資により販管費は増加も、粗利増で吸収。

(単位：百万円)	2026年2月期 第1四半期	2027年2月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	31,296	<b>38,115</b>	+6,819	+21.8%
売上総利益 (対売上高比率)	13,544 (43.3%)	<b>16,768</b> (44.0%)	+3,223	+23.8%
販売管理費 (対売上高比率)	10,106 (32.3%)	<b>11,086</b> (29.1%)	+979	+9.7%
営業利益 (対売上高比率)	3,438 (11.0%)	<b>5,681</b> (14.9%)	+2,243	+65.3%
経常利益 (対売上高比率)	3,918 (12.5%)	<b>6,334</b> (16.6%)	+2,416	+61.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (対売上高比率)	3,531 (11.3%)	<b>4,881</b> (12.8%)	+1,350	+38.2%
研究開発費 (対売上高比率)	1,462 (4.7%)	<b>1,448</b> (3.8%)	▲14	▲1.0%
設備投資額 (対売上高比率)	1,452 (4.6%)	<b>1,134</b> (3.0%)	▲317	▲21.8%
減価償却費 (対売上高比率)	884 (2.8%)	<b>1,018</b> (2.7%)	+134	+15.2%
(単位：円、期中平均レート)				
為替 (対ドル)	153	<b>156</b>	+2	+1.6%
為替 (対ユーロ)	161	<b>184</b>	+23	+14.3%

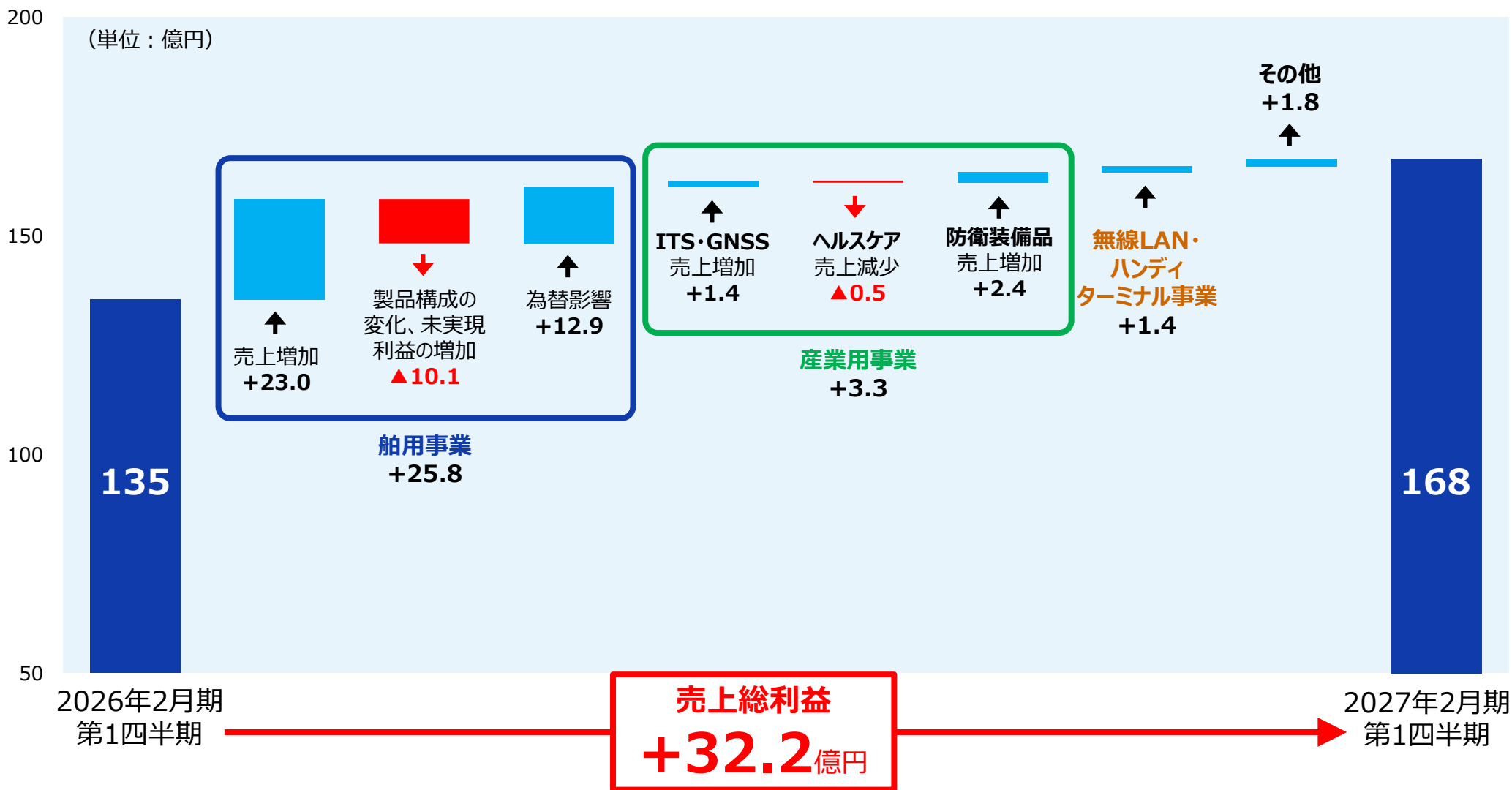
# 業績ハイライト：売上高の増減分析

船用事業では為替影響に加え、特に中国市場全般における機器販売が継続して増加。  
産業用事業ではITS・GNSSおよび防衛装備品の売上が拡大。

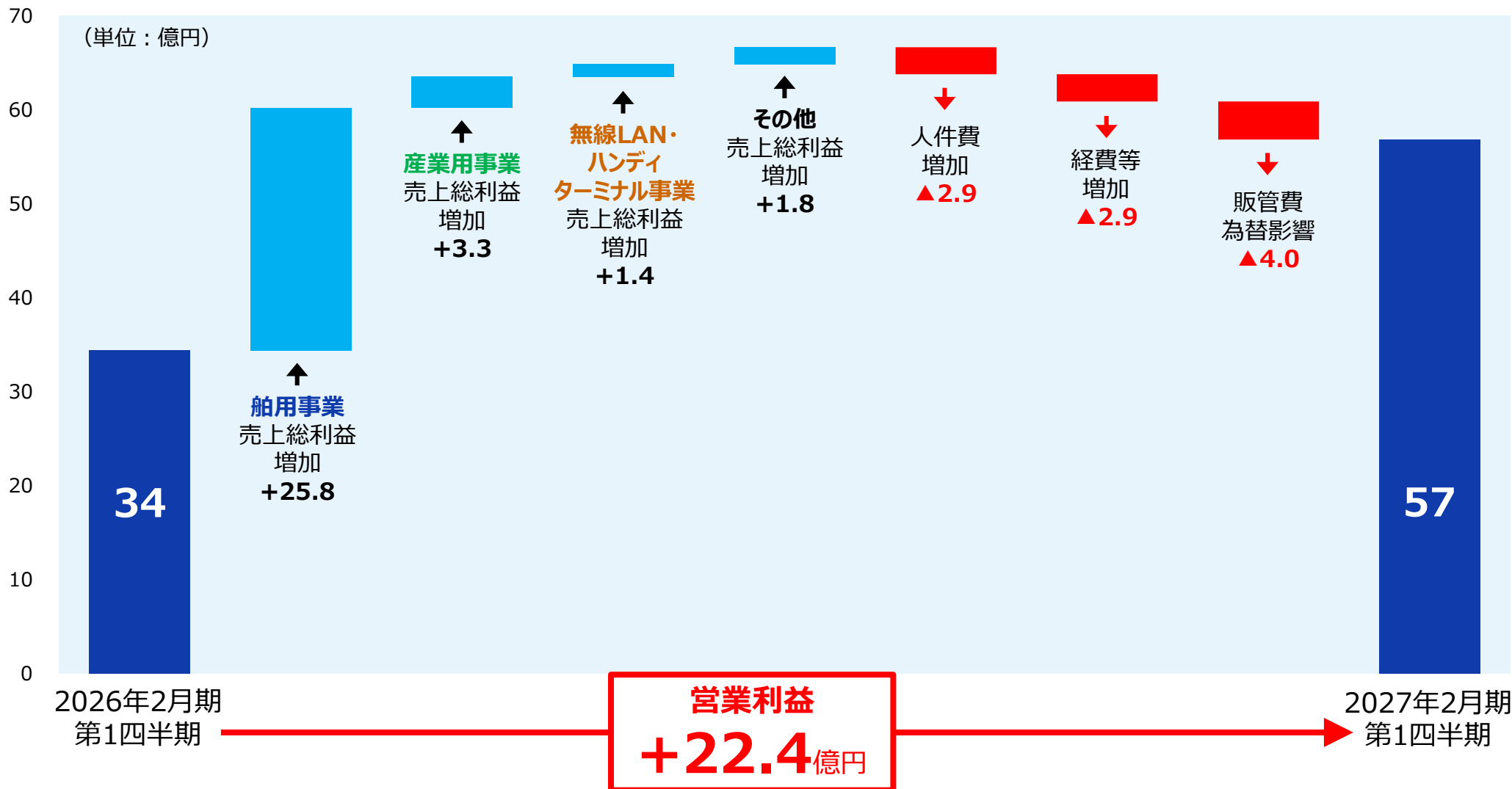


# 業績ハイライト：売上総利益の増減分析

船用事業は製品ミックスの変動等による影響はあったものの、売上拡大と為替効果により増益。  
産業用事業はITS・GNSSおよび防衛装備品の増収が寄与。

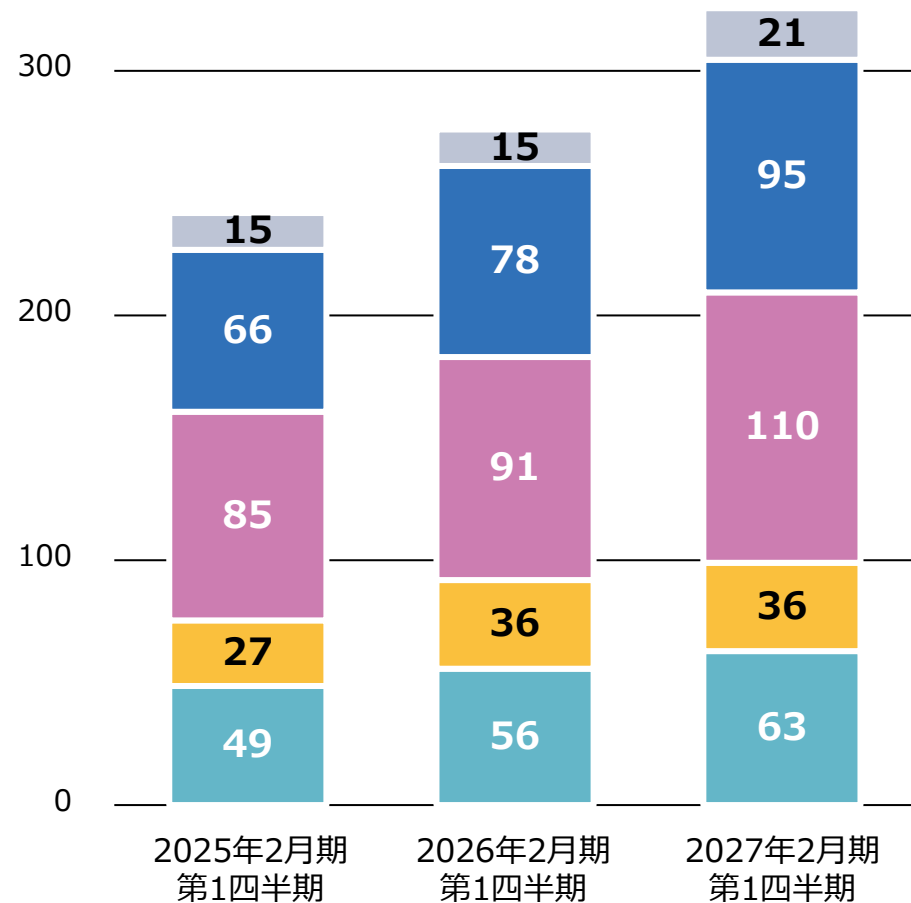
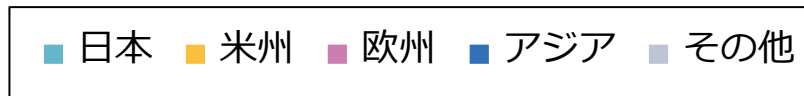


サービス体制強化等、成長分野に向けた人財投資を中心に販管費は増加したものの、  
全事業における売上拡大がこれを吸収し、営業利益は大幅に増加



## 船用事業 連結売上高（累計・地域別）

(単位：億円)



## 船用事業

売上高 **326**億円（前年同期比 **+18.0%**）

セグメント利益 **57.4**億円（**+17.9**億円）

- 日中韓の新造船向け販売は好調な需要環境が継続
- 保守サービス売上は国内・海外ともに増加
- 特に欧州においては、円安の為替効果が収益に寄与

◆日本：売上高 **63**億円（**+12.8%**）

- 商船向けの機器販売が高水準を維持
- 保守サービスも好調に推移

◆米州：売上高 **36**億円（**▲0.3%**）

- プレジャーボート向け販売は前年同期を下回ったものの、戦略商品の寄与で全体は好調を維持

◆欧州：売上高 **110**億円（**+21.2%**）

- 商船の既存船向け機器の販売が高い水準を維持
- 保守サービスとプレジャーボート向けの販売も好調

◆アジア：売上高 **95**億円（**+21.9%**）

- 主に中国における商船の新造船向け機器の販売が継続して増加し、保守サービスも堅調に推移

## 産業用事業、無線LAN・ハンディターミナル事業 連結売上高（累計・事業別）

(単位：億円)



### 産業用事業

売上高 **46**億円（前年同期比 **+51.8%**）

セグメント利益 **2.6**億円（**+3.2**億円）

- ITS・GNSSおよび防衛装備品の販売が好調
- 特に防衛装備品の採算改善により増益

◆ ITS・GNSS：売上高 **27**億円（**+28.2%**）

- 時刻同期製品の海外向け販売が堅調に推移
- ETC車載器等の販売が増加

◆ ヘルスケア：売上高 **3**億円（**▲19.5%**）

- 中国市場でのコスト競争の激化の影響により販売減少

◆ 防衛装備品：売上高 **17**億円（**+173.0%**）

- 高水準の受注残を背景に生産出来高が増加

### 無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高 **8**億円（前年同期比 **+48.5%**）

セグメント利益 **▲0.9**億円（**+1.4**億円）

- 主に文教市場向けの案件増加に伴い、無線LANアクセスポイントの販売が増加

(単位：百万円)	2026年2月期 通期	2027年2月期 第1四半期
流動資産	102,496	103,652
(現金及び預金)	(24,283)	(20,399)
(たな卸資産)	(45,056)	(47,000)
固定資産	38,868	39,304
(有形固定資産)	(17,957)	(18,086)
(無形固定資産)	(6,644)	(6,562)
(投資その他の資産)	(14,266)	(14,655)
<b>資産合計</b>	<b>141,364</b>	<b>142,956</b>
流動負債	34,320	34,333
固定負債	17,272	16,312
<b>負債合計</b>	<b>51,592</b>	<b>50,646</b>
株主資本	76,310	78,505
その他	13,035	13,339
非支配株主持分	426	465
<b>純資産合計</b>	<b>89,772</b>	<b>92,309</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>141,364</b>	<b>142,956</b>
自己資本比率	63.2%	64.2%

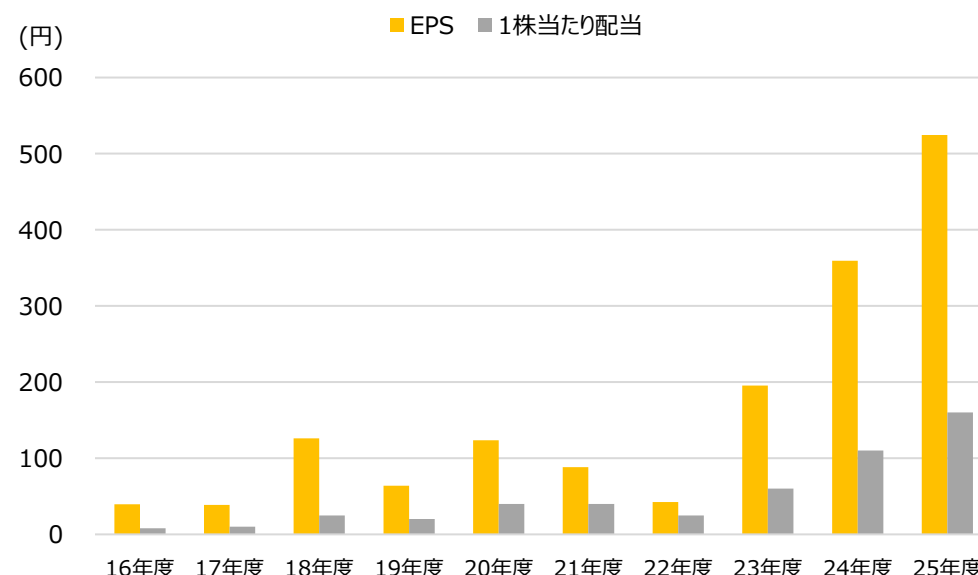
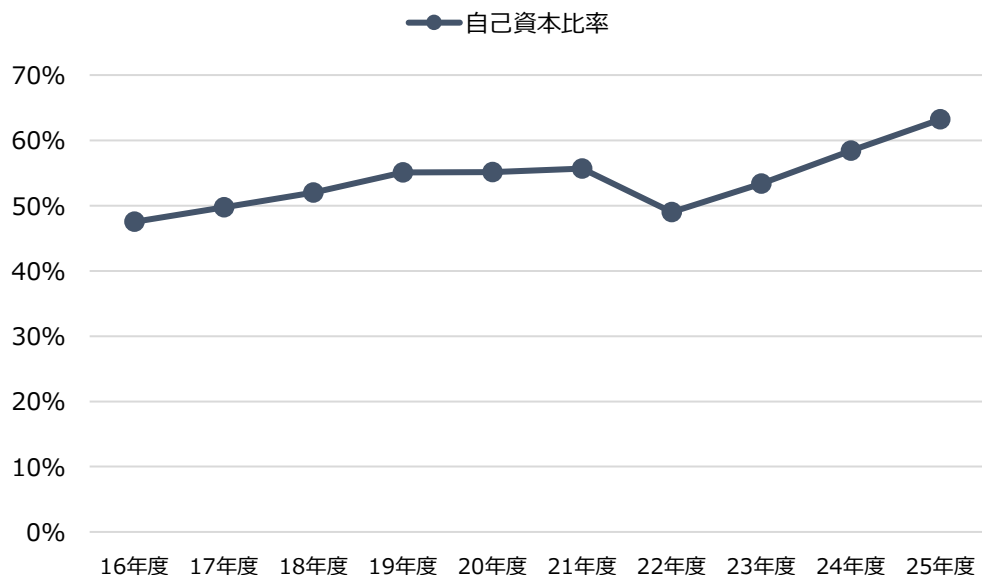
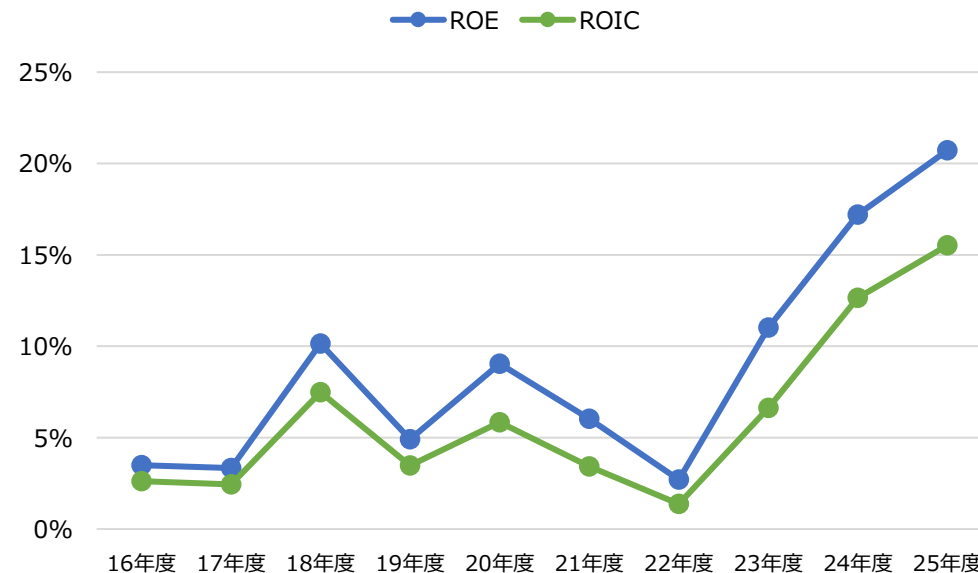
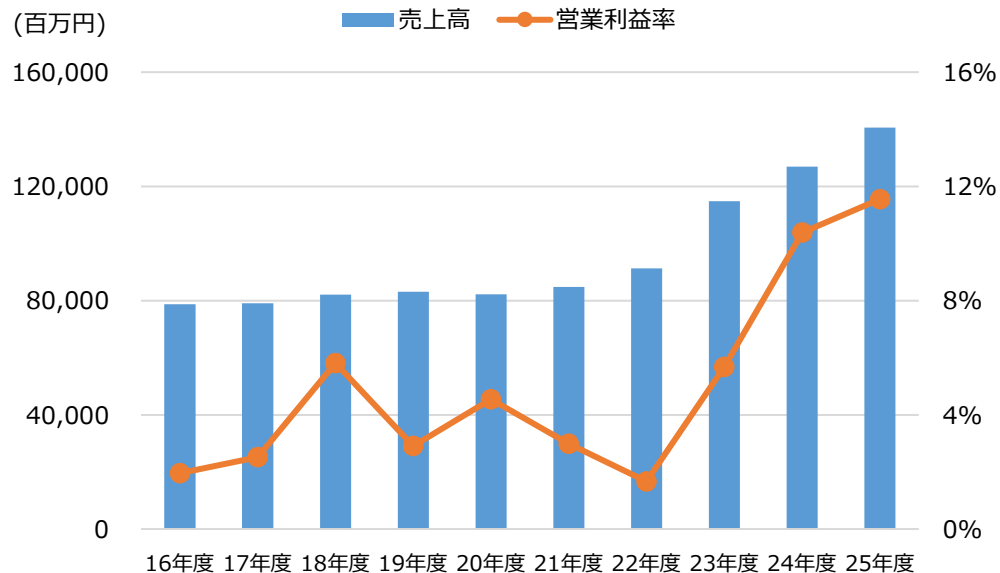
# ※参考資料：財務状況の推移

**FURUNO**

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	78,674	79,050	82,108	83,066	82,255	84,783	91,325	114,850	126,953	140,616
営業利益	1,534	1,992	4,771	2,411	3,740	2,532	1,523	6,521	13,181	16,246
営業利益率	1.9%	2.5%	5.8%	2.9%	4.5%	3.0%	1.7%	5.7%	10.4%	11.6%
当期純利益	1,262	1,236	4,026	2,041	3,946	2,814	1,348	6,238	11,457	16,735
PBR	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7	0.6	1.2	1.2	2.4
ROE	3.5%	3.3%	10.1%	4.9%	9.0%	6.0%	2.7%	11.0%	17.2%	20.7%
ROIC	2.6%	2.4%	7.5%	3.5%	5.8%	3.4%	1.4%	6.6%	12.7%	15.5%
EPS	39.6	38.8	126.2	64.0	123.7	88.2	42.3	195.6	359.2	524.7
自己資本比率	47.5%	49.8%	52.0%	55.1%	55.1%	55.7%	49.0%	53.4%	58.4%	63.2%
1株当たり配当	8	10	25	20	40	40	25	60	110	160

# ※参考資料：財務状況の推移



# トピックス

## 「健康経営銘柄2026」に選定 8年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも認定

当社は、従業員の健康増進を目指し、**健康意識の向上と安心して働ける職場環境の整備を強化**するため、FURUNOグループ「健康宣言」を制定しています。

### 古野電気健康宣言

私たちは、経営理念のもと従業員一人ひとりが心身共に健康で、明るく生き活きと働くことができるよう、従業員の健康意識向上と、安心して働きつづけることのできる職場環境の整備に向けた取り組みを推進していきます。

・「古野電気健康宣言」：<https://www.furuno.co.jp/csr/sociality/health.html>

当社は経営理念のもと従業員一人ひとりが心身共に健康で明るく生き活きと働くことができるよう、従業員の健康意識向上と安心して働きつづけることのできる職場環境の整備に向けた取り組みを推進しています。これらの健康経営への取り組みが認められ今回の認定に至りました。

当社では今後も、社員が健康で充実した日々を過ごせる健康経営を戦略的に実践することでさらなる組織の活性化と生産性の向上、ウェルビーイングの実現を目指してまいります。

「健康経営優良法人制度」は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みのもと特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。健康経営優良法人（大規模法人部門）認定法人の中でも、健康経営度調査結果の**上位500法人のみが通称「ホワイト500」として認定**されます。



## アイコム株式会社との、無線機・レーダー分野における 協業開始に関する覚書締結について

FURUNOと、アイコム株式会社は、無線機およびレーダー分野における**協業開始に関する覚書**を、**2026年5月13日**に締結しました。本覚書は、両社がそれぞれ培ってきた技術や知見を活かし、無線機・レーダー分野における製品開発や事業活動に関する協業の可能性について協議を進めることを目的としたものです。

### 協業の主な内容

本協業においては、以下の取り組みを中心に検討を進めていきます。

- 無線機およびレーダー分野における製品開発に関する協業
- 関連部材・コンポーネントの共同購買を含むコスト低減施策
- 両社の知見を活かした、将来的な協業テーマの継続的な協議

なお、本覚書は具体的な取引条件等を定めるものではなく、今後の協議を通じて内容を検討・具体化していく予定です。



締結の様子

左：古野電気株式会社 代表取締役社長執行役員 古野 幸男  
右：アイコム株式会社 代表取締役社長 中岡 洋詞

・詳細：[https://www.furuno.co.jp/news/general/general\\_category.html?itemid=1818&dispmid=1017](https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1818&dispmid=1017)

## 旭タンカー株式会社および山口県漁協と、 「ブルーカーボン創出」に向けた連携を開始

### 超音波技術を活用し、海洋環境の可視化を推進

FURUNOは、旭タンカー株式会社および山口県漁業協同組合と、**持続可能な里海づくりの推進を目的とした連携を開始**しました。本連携は、海運会社が漁業者に魚群探知機を提供し、漁業活動と両立した形で海洋環境モニタリングを行うというこれまでに例のない環境保全モデルを特徴としています。

### 概要

本連携に基づき、旭タンカーは藻場保全を目的に当社から魚探を購入し、藻場モニタリング用として漁業者へ提供します。山口県漁業協同組合（吉佐統括支店）は通常の漁業活動に加え、藻場が分布する海域を航行することで操業と両立したモニタリングを実施します。漁業者が日常的に海と向き合う中で得られるデータと知見を生かし、持続可能な形で継続的な観測を行います。

FURUNOは、**防府市沿岸海域を中心に魚探を通じて取得したデータを解析し、藻場の分布状況や生育状況を可視化することで海洋環境を定量的に把握する取り組みを推進**します。三者では今回の連携を通じて、環境保全と産業活動を両立させた新たなブルーカーボン創出モデルの確立を目指します。



左から) 旭タンカー株式会社 常務取締役：中野 道彦、  
山口県漁業協同組合 吉佐統括支店長：徳富 暁江、  
古野電気株式会社 取締役 専務執行役員 兼 CMO：矮松 一磨

・詳細：[https://www.furuno.co.jp/news/general/general\\_category.html?itemid=1819&dispmid=1017](https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1819&dispmid=1017)

## MEGURI2040 第2ステージ成果を発表 実証船4隻が 国土交通省の自動運航船認証を取得【DX】

商用運航下で自動運転レベル4を実現、自動運航船の社会実装が新たな段階へ

FURUNOは、公益財団法人日本財団が推進する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」に参画しており、2026年3月27日、同プロジェクト第2ステージにおいて**4隻の実証船すべてが国土交通省の船舶検査に自動運航船として合格し、自動運航船として商業運航を開始**したことを発表しました。

本プロジェクトの趣旨および社会的意義に賛同した国内企業53社が、DFFAS+（Designing the Future of Fully Autonomous Ships Plus）コンソーシアムを構築し、それぞれの強みを生かした技術開発および社会実装に向けた取り組みを進めてきました。当社はDFFAS+コンソーシアムに参画し、**実証船「げんぶ」、「みかげ」、「おりんぴあどりーむせと」にて自動航行計画・制御システムおよびフリート支援システムの開発**に取り組んでまいりました。



新造内航コンテナ船「げんぶ」



旅客船「おりんぴあどりーむせと」



既存RORO船「第二ほくれん丸」



既存内航コンテナ船「みかげ」

・詳細：[https://www.furuno.co.jp/news/general/general\\_category.html?itemid=1805&dispmid=1017](https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1805&dispmid=1017)

## 「日本船舶海洋工学会 秋季講演会」において、海事産業に特化したオープンソース大規模言語モデル「Llamarine」に関する研究結果を発表【DX】

### 海事産業のDXを支える新たなAI基盤を公開

FURUNOは、昨年11月に兵庫県で開催された「令和7年 日本船舶海洋工学会 秋季講演会」において、Aitomatic, Inc.と共同開発した**海事産業特化オープンソース大規模言語モデル「Llamarine」に関する研究結果を発表**しました。

### 研究の概要

本研究では、その中核となる「海事産業に特化した大規模言語モデル」の開発に注力し、以下の目標を掲げました。

- 海事専門書籍・論文・規制文書を活用した高品質データセットの構築
- 海事特化言語モデルの開発とオープン公開
- 海事特有の推論能力を評価するベンチマークの策定

当社は、これらの成果をオープンソースとして広く公開することで、海事産業のDX推進と将来的なAIエージェント活用を支える基盤の構築を目指します。

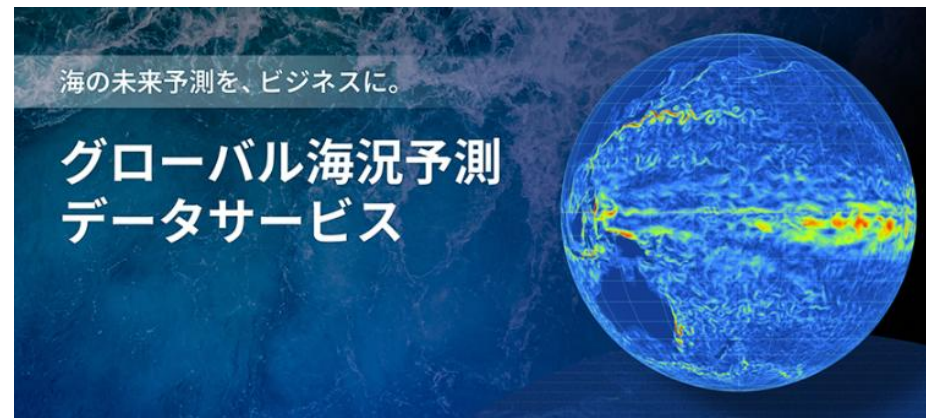


・詳細 : [https://www.furuno.co.jp/news/general/general\\_category.html?itemid=1788&dispmid=1017](https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1788&dispmid=1017)

## 全球規模の高精度「グローバル海況予測データサービス」提供開始【DX】

### 海洋情報をもとに、過去・未来の海の変化を高精度に予測

FURUNOは、独自の海況予測システム「Phizmo (フィズモ)」を基盤としたグローバル海況予測データサービスの正式提供を開始しました。本サービスの開始に合わせ、利用者向けの情報を集約した特設サイト\*<sup>1</sup>を公開し、**企業・自治体・研究機関に向けた高精度な海洋データ提供を開始**します。



### サービス提供開始の背景

気候変動や海洋災害リスクの高まり、海洋産業の高度化により、高精度な海況データは社会の安全・経済活動・環境保全を支える基盤としてその重要性が一層高まっています。一方で、数値モデルによる海況データは広く利用されているものの、空間・時間解像度が粗く、沿岸域や局所的な現象の把握、実務レベルの意思決定に十分活用しにくいという課題がありました。また、データは存在していても、使い方や業務への落とし込み方が分からず、十分に活用されていないケースも少なくありません。こうした課題に対し、**当社は船舶向けの航海用電子機器で培ってきた海洋分野の知見と、衛星データ同化・数値予測技術を融合し、高解像度・高精度な海況予測を可能とする独自の海況予測システム「Phizmo」を開発**しました。

本サービスでは予測データの提供に加え、それを活用したソリューション開発までを一貫して支援します。これらは、長年にわたり「みえないものをみる」技術を磨き続けてきた当社ならではの価値提供ともいえます。

・詳細：[https://www.furuno.co.jp/news/general/general\\_category.html?itemid=1795&dispmid=1017](https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1795&dispmid=1017)

\*<sup>1</sup> 特別サイト：<https://digital.furuno.com/jp/ocean-forecast/>

## UBS証券主催 海外機関投資家向けIRイベント 「Japan Leaders Expo 2026」に出展しました

FURUNOは、2026年2月25日（水）および26日（木）に開催された、UBS証券株式会社主催の**海外機関投資家向けIRイベント「Japan Leaders Expo 2026」**に出展しました。

本イベントは、日本企業の経営戦略や成長ストーリーを世界の投資家に直接紹介する場として開催されるものであり、当社も海外投資家との新たな対話機会の創出を目的に参加しました。当社ブース内では、プレジャーボート向けの最新機器であるマルチファンクションディスプレイ「型式：NavNet TZtouchXL 13X」を展示し、実際に製品に触れていただきながら、1on1および1 on Group形式の面談を通じて、多くの投資家の皆様と直接意見交換を行うことができました。

当イベントの他、海外でのカンファレンスへの参加やロードショーの実施など、**積極的に海外IR活動を推進**しております。今後もグローバルな投資家の皆様との対話機会を一層拡充し、当社の中長期的な成長戦略や企業価値向上に向けた取り組みについて、適時かつ丁寧な情報発信に加え、対話を通じた相互理解の深化に努めてまいります。



・詳細：[https://www.furuno.co.jp/news/ir/ir\\_category.html?itemid=1785&dispmid=1037](https://www.furuno.co.jp/news/ir/ir_category.html?itemid=1785&dispmid=1037)

# **FURUNOグループの事業概要**

FURUNOは1948年に**世界で初めて魚群探知機の実用化に成功**して以来、船用電子機器分野において、その独自の超音波技術と電子技術をもとに数々の世界初・日本初の商品を提供し続けてきました。そして今日、**世界100カ国以上に販売拠点**を有し、**世界規模の船用電子機器総合メーカー**として確固たる地位とブランドを築いてきました。

2026年2月28日現在



西宮本社



研究開発棟 SOUTH WING

社名	古野電気株式会社
本社所在地	兵庫県西宮市
設立	1951年 (昭和26年)
事業内容	船用電子機器および産業用電子機器などの製造・販売
資本金	7,534 百万円
従業員 (連結)	3,411 名
売上高 (連結)	140,616 百万円
代表者	古野 幸男
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

I R情報サイト ⇒ <https://www.furuno.co.jp/ir/>

製品情報サイト ⇒ <https://www.furuno.com/>

企業ブランドサイト ⇒ <https://www.furuno.com/special/jp/corporatemovie/>

## 事業領域

FURUNOの製品・サービスは「安全安心・快適・人と環境に優しい社会・航海の実現」を事業ビジョンに、さまざまなフィールドで活躍しています。



## 商船 向け事業



レーダー



ECDIS  
(電子海図情報  
表示システム)

衛星通信装置

## 漁業 向け事業



ソナー



魚群探知機



潮流計

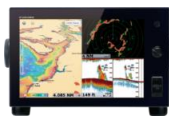


無線機器

## プレジャーボート 向け事業



レーダー



マルチファンクション  
ディスプレイ



GPSプロッタ魚探

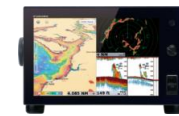


オートパイロット

## ワークボート 向け事業



レーダー



マルチファンクション  
ディスプレイ



GPSプロッタ魚探



オートパイロット

## ITS・GNSS 事業



ETC2.0  
/ETC車載器



ETC車両  
管理ソリューション



GPS (GNSS)  
チップ・モジュール

## ヘルスケア 事業

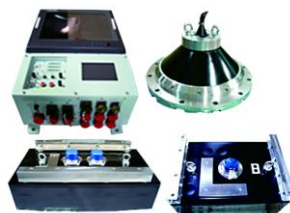


生化学自動分析装置・試薬



超音波骨密度測定装置

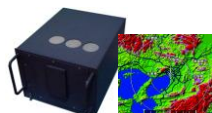
## 防衛装備品 事業



マルチビームソナー測深儀



GPS航法装置



マップジェネレータ  
ユニット

## 無線LAN・ハンディ ターミナル事業



無線LAN  
アクセスポイント



無線ハンディ  
ターミナル